

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュース株・オープン

（愛称：^{そこから}底力）

運用報告書（全体版）

第 30 期

（決算日 2015年3月9日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュース株・オープン（愛称：^{そこから}底力）」は、このたび、第30期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

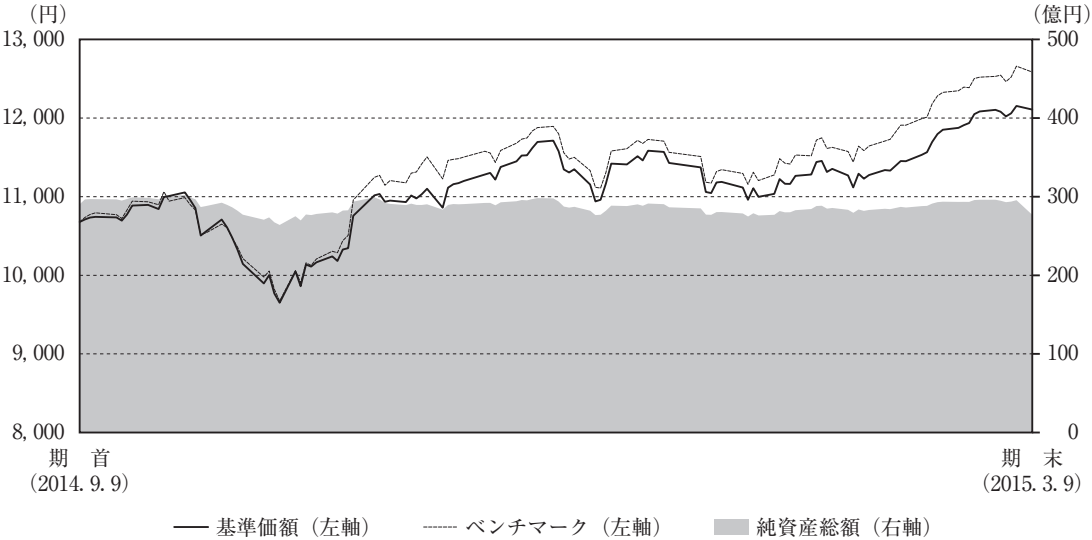
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00~17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期末(2013年 3 月11日)	8,166	0	41.3	1,039.98	41.0	97.8	0.9	32,297
27期末(2013年 9 月 9 日)	9,376	0	14.8	1,173.00	12.8	96.6	1.4	32,944
28期末(2014年 3 月10日)	10,084	0	7.6	1,227.61	4.7	95.9	3.0	30,197
29期末(2014年 9 月 9 日)	10,678	300	8.9	1,299.62	5.9	96.8	2.2	29,035
30期末(2015年 3 月 9 日)	11,408	700	13.4	1,531.76	17.9	101.1	2.5	27,688

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注 1) 期末の基準価額は分配金込みです。
(注 2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年 9 月 9 日	10,678	—	1,299.62	—	96.8	2.2
9 月末	10,957	2.6	1,326.29	2.1	95.0	2.1
10月末	10,757	0.7	1,333.64	2.6	93.9	5.1
11月末	11,378	6.6	1,410.34	8.5	95.2	3.0
12月末	11,428	7.0	1,407.51	8.3	94.5	3.5
2015年 1 月末	11,353	6.3	1,415.07	8.9	95.2	3.5
2 月末	12,083	13.2	1,523.85	17.3	96.0	2.4
(期末)2015年 3 月 9 日	12,108	13.4	1,531.76	17.9	101.1	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,678円 期末：11,408円（分配金700円） 騰落率：13.4%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年 9 月下旬から10月中旬にかけて一時大きく調整したものの、その後は日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2014年 9 月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年 1 月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混乱によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率（株式先物を含む。）は基本的に90%程度以上を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

一部新興国の政情不安、国内での消費税率引上げの影響などの不透明要因はあるものの、国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、食料品や医薬品などのディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、国内や米国

の景気改善からの恩恵が期待される機械、電気機器、その他金融業などをオーバーウエートとしています。当面はこのような配分を維持する方針ですが、内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格の推移などに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

(2) 個別銘柄

P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、業績動向などに基づいて選別を行ないますが、特に次のような銘柄に注目していく方針です。①金融緩和や成長戦略等の政策による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③新興国におけるスマートフォンなどの電子機器の高機能化、自動車の電装化、世界的なデジタル化やネットワーク化などが事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A（企業の合併・買収）などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元積極的に積極的な銘柄、など。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。

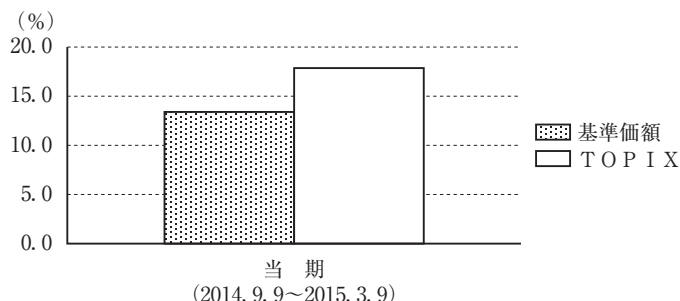
業種構成は、化学、小売業、銀行業などの比率を上げる一方、非鉄金属、電気機器、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する姿勢などを考慮し、トヨタ自動車、三菱商事、ブリヂストンなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからセイコーエプソン、山九、ブラザー工業などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X）の騰落率は17.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.4%となりました。T O P I Xの騰落率を下回った機械や卸売業をオーバーウエートとしていたこと、T O P I Xの騰落率を上回った医薬品やゴム製品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルプス電気、ノジマ、F P Gなどがプラスに寄与しましたが、セイコーエプソン、山九、三井物産などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月10日 ～2015年3月9日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	700
対 基 準 価 額 比 率 (%)	5.78
当 期 の 収 益 (円)	676
当 期 の 収 益 以 外 (円)	23
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	2,976

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	79.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	597.58
(c) 収 益 調 整 金	2,203.30
(d) 分 配 準 備 積 立 金	796.86
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,676.91
(f) 分 配 金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,976.91

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良質な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 10～2015. 3. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	91円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 108円です。
（投信会社）	(49)	(0. 441)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0. 322)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0. 087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(9)	(0. 083)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0. 004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0. 905	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	424, 134	839, 500	2, 535, 296	5, 216, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	170, 510, 439千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131, 330, 067千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	94, 614	26, 678	28. 2	75, 895	21, 332	28. 1
株式先物取引	16, 313	16, 313	100. 0	16, 042	16, 042	100. 0
コール・ローン	884, 059	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合21. 2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年 9 月10日から2015年 3 月 9 日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	24,901千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,567千円
(B)／(A)	58.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	15,195,041	13,083,879	29,364,151

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3 月 9 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	29,364,151	98.7
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	385,777	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	29,749,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3 月 9 日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	29,749,928,990円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	385,777,387
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド (評価額)	29,364,151,603
(B)負 債	2,061,497,227
未 払 収 益 分 配 金	1,699,011,486
未 払 解 約 金	127,419,805
未 払 信 託 報 酬	234,295,313
そ の 他 未 払 費 用	770,623
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	27,688,431,763
元 本	24,271,592,670
次 期 繰 越 損 益 金	3,416,839,093
(D)受 益 権 総 口 数	24,271,592,670口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	11,408円

* 期首における元本額は27,192,917,590円、当期中における追加設定元本額は1,736,994,917円、同解約元本額は4,658,319,837円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,408円です。

■損益の状況

当期 自2014年 9 月10日 至2015年 3 月 9 日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	70,505円
受 取 利 息	70,505
(B)有価証券売買損益	3,663,662,809
売 買 益	3,932,156,319
売 買 損	△ 268,493,510
(C)信 託 報 酬 等	△ 235,065,936
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	3,428,667,378
(E)前期繰越損益金	148,013,190
(F)追加信託差損益金	1,539,170,011
(配 当 等 相 当 額)	(5,347,774,453)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,808,604,442)
(G)合 計 (D＋E＋F)	5,115,850,579
(H)収 益 分 配 金	△ 1,699,011,486
次期繰越損益金 (G＋H)	3,416,839,093
追 加 信 託 差 損 益 金	1,539,170,011
(配 当 等 相 当 額)	(5,347,774,453)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,808,604,442)
分 配 準 備 積 立 金	1,877,669,082

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は7ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	192,121,550円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,450,437,581
(c) 収 益 調 整 金	5,347,774,453
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,934,121,437
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,924,455,021
(f) 分 配 金	1,699,011,486
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,225,443,535
(h) 受 益 権 総 口 数	24,271,592,670口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月9日現在の基準価額（1万口当り11,408円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年3月9日)

(計算期間 2014年3月11日～2015年3月9日)

ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

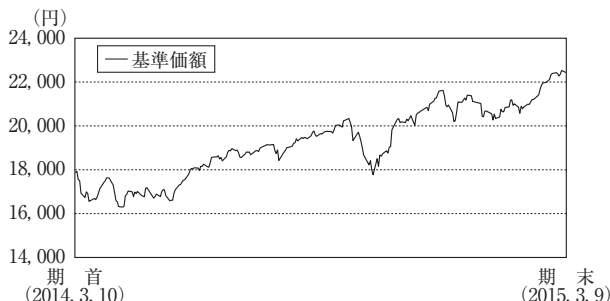
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2014年 3月10日	17,881	—	1,227.61	—	96.0	3.0
3 月 末	17,421	△ 2.6	1,202.89	△ 2.0	94.7	3.0
4 月 末	16,767	△ 6.2	1,162.44	△ 5.3	94.5	2.4
5 月 末	17,540	△ 1.9	1,201.41	△ 2.1	92.2	4.6
6 月 末	18,596	4.0	1,262.56	2.8	94.1	3.1
7 月 末	19,137	7.0	1,289.42	5.0	94.0	3.1
8 月 末	19,412	8.6	1,277.97	4.1	94.7	3.0
9 月 末	20,163	12.8	1,326.29	8.0	95.0	2.1
10月 末	19,822	10.9	1,333.64	8.6	94.0	5.1
11月 末	20,993	17.4	1,410.34	14.9	95.3	3.1
12月 末	21,117	18.1	1,407.51	14.7	94.5	3.5
2015年 1月 末	21,007	17.5	1,415.07	15.3	95.3	3.5
2 月 末	22,387	25.2	1,523.85	24.1	96.1	2.5
(期末)2015年 3月 9日	22,443	25.5	1,531.76	24.8	95.4	2.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,881円 期末：22,443円 騰落率：25.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、期首から2014年4月中旬および9月下旬から10月中旬にかけてなど、一時的に調整する局面があったものの、良好な米国経済指標、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年4月中旬にかけて、ウクライナ情勢や新興国経済への懸念の高まりなどを受けて、下落基調となりました。その後は、ウクライナ情勢への懸念が和らいだことや良好な米国経済指標の発表、円安の進行などを好感して上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価

は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率（株式先物を含む。）は基本的に90%程度以上を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

米国や中国などの景気動向、一部新興国の政情不安、国内での消費税増税の影響などの不透明要因はあるものの、国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、食料品や医薬品などのディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、国内景気の改善や円安からの恩恵が期待される機械、電気機器、卸売業、その他金融業などをオーバーウエートにしています。当面はこのような配分を維持する方針ですが、内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格の推移などに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

(2) 個別銘柄

PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、業績動向などに基づいて選別を行いますが、特に次のような銘柄に注目していく方針です。①金融緩和や成長戦略等の政策、円安による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③スマートフォンやタブレット端末の普及加速が事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A（企業の合併・買収）などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元に積極的な銘柄、など。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向が続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。

業種構成は、化学、機械、情報・通信業などの比率を上げ、一方、輸送用機器、その他金融業、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する姿勢などを考慮し、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから本田技研、マツダ、日立などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は24.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ミクシィ、アルプス電気、セイコーエプソンなどがプラスに寄与しましたが、サンフロンティア不動産、三井物産などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、ＧＰＩＦや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、ＰＥＲやＰＢＲなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	37円
（株式）	（ 35）
（先物）	（ 1）
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	37

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	1, 550	3, 292, 988	2, 124	セイコーエプソン	630. 5	3, 027, 276	4, 801
トヨタ自動車	420	2, 674, 303	6, 367	マツダ	2, 340	2, 135, 437	912
日産自動車	2, 200	2, 334, 527	1, 061	本田技研	600	2, 090, 676	3, 484
日本電信電話	350	2, 252, 786	6, 436	日東電工	322. 4	1, 789, 474	5, 550
ブリヂストン	450	2, 022, 929	4, 495	りそなホールディングス	2, 550	1, 626, 519	637
富士通	2, 700	1, 970, 048	729	ミクシイ	220	1, 577, 694	7, 171
第一生命	1, 000	1, 620, 655	1, 620	日立	2, 013	1, 564, 847	777
セイコーエプソン	420	1, 491, 495	3, 551	アルプス電気	830	1, 520, 364	1, 831
商船三井	3, 500	1, 431, 596	409	山九	3, 028	1, 458, 599	481
東京瓦斯	2, 000	1, 383, 536	691	伊藤忠	1, 100	1, 442, 308	1, 311

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年 3 月11日から2015年 3 月 9 日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	172, 679. 5	149, 411, 646	148, 413. 55	125, 235, 640
	(△ 2, 508. 8)	(—)		

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況 (2014年 3 月11日から2015年 3 月 9 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	28, 877	29, 400	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末 評価額	銘柄	期首			当期末 評価額	銘柄	期首			当期末 評価額
	株数	株数	千株			株数	株数	千株			株数	株数	千株	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)					科研製薬	—	169	599, 105		住友重機械	—	1, 200	912, 000	
サカタのタネ	—	170. 6	336, 423		鳥居薬品	117. 5	—	—		小森コーポレーション	—	584. 4	852, 639	
建設業 (3.7%)					東和薬品	79. 8	—	—		荏原製作所	1, 100	—	—	
安藤・間	1, 100	689	449, 917		タイト	—	117. 1	323, 078		西島製作所	310. 3	—	—	
東急建設	—	1, 145. 7	803, 135		大塚ホールディングス	—	100	356, 550		アネスト岩田	503	152. 7	105, 668	
大林組	—	1, 200	921, 600		石油・石炭製品 (1.1%)					ダイフク	—	672. 5	1, 016, 147	
西松建設	1, 797	—	—		富士石油	—	811. 4	349, 713		加藤製作所	941	634	514, 174	
大豊建設	—	750	490, 500		JX ホールディングス	2, 000	2, 500	1, 230, 750		タダノ	232	—	—	
前田建設	—	800	690, 400		ゴム製品 (1.4%)					C K D	616. 4	574. 1	613, 712	
東鉄工業	326. 5	326. 5	885, 468		東洋ゴム	926	—	—		キトー	159. 3	—	—	
ライト工業	439. 3	—	—		ブリヂストン	150	450	2, 122, 200		福島工業	—	173. 8	284, 163	
日特建設	—	802. 5	410, 077		ガラス・土石製品 (0.8%)					ダイコク電機	132	—	—	
太平電業	—	453	372, 819		日本コンクリート	633	340	156, 740		竹内製作所	—	113. 8	530, 877	
東芝プラントシステム	—	304. 9	526, 257		ジオスター	505	505	344, 410		J U K I	—	2, 217	1, 015, 386	
食料品 (1.8%)					ジャパンパイル	449. 9	449. 9	299, 633		セガサミーホールディングス	120	500	916, 000	
森永製菓	—	1, 795	692, 870		東洋炭素	—	195. 8	458, 367		イーグル工業	—	231. 6	536, 154	
江崎グリコ	—	201. 7	1, 026, 653		鉄鋼 (2.6%)					電気機器 (13.7%)				
森永乳業	—	822	386, 340		新日鐵住金	2, 000	3, 000	964, 200		ミネベア	1, 000	500	881, 500	
プリマハム	—	1, 703	534, 742		日新製鋼	—	936. 4	1, 420, 518		日立	2, 013	—	—	
繊維製品 (一)					大同特殊鋼	463	—	—		シンフォニアテクノロジー	—	1, 728	368, 064	
帝人	2, 000	—	—		日立金属	1, 313	1, 000	549, 000		ダブル・スコープ	—	165. 7	152, 775	
パルプ・紙 (0.5%)					栗本鉄工所	700	—	—		タイヘン	—	1, 397	817, 245	
日本製紙	—	350	715, 400		日亜銅業	827	1, 847	435, 892		第一精工	—	188. 2	490, 261	
レンゴー	1, 040	—	—		日本精練	611	—	—		大崎電気	—	500	412, 500	
化学 (8.1%)					シンニクタン	—	456	288, 192		富士通	—	1, 200	922, 560	
旭化成	800	900	1, 111, 500		非鉄金属 (0.6%)	—	298. 4	159, 345		沖電気	—	5, 000	1, 330, 000	
住友精化	—	675	604, 125		三井金属	1, 226	—	—		電気興業	966	966	524, 538	
東ソー	1, 650	1, 450	858, 400		住友鉱山	—	250	463, 500		サンケン電気	1, 000	1, 030	927, 000	
ダイソー	884	1, 127	469, 959		古河機械	—	264	477, 528		セイコーエプソン	210. 5	—	—	
第一稀元素化学工	—	65. 2	266, 994		U A C J	2, 364	2, 364	—		アルバック	306. 8	—	—	
東京応化工業	—	251. 7	1, 042, 038		リョービ	2, 599	—	—		サン電子	306. 2	249. 5	429, 140	
三菱ケミカル HLDGS	—	1, 500	1, 050, 600		金属製品 (0.3%)	370	—	—		日本信号	561. 1	890. 9	1, 072, 643	
日本ゼオン	200	—	—		岡部	381. 4	—	—		能美防災	—	412. 7	574, 478	
宇部興産	—	4, 800	955, 200		東京製鋼	—	2, 105	404, 160		日立国際電気	278	—	—	
タキロン	91	—	—		機械 (9.3%)					ソニー	—	400	1, 313, 400	
日油	—	298	243, 764		タクマ	—	1, 027	1, 007, 487		T D K	—	120	1, 015, 200	
中国塗料	1, 440	1, 388	1, 410, 208		アイダエンジニア	518. 4	451. 4	603, 521		アルプス電気	1, 185. 7	355. 7	999, 517	
D I C	—	3, 000	1, 014, 000		富士機械製造	—	384. 9	524, 618		フオスター電機	—	373. 7	1, 084, 477	
サカタインクス	349	349	409, 028		牧野フライス	482	674	667, 260		S M K	—	871	440, 726	
富士フイルム HLDGS	263	250	1, 013, 000		DMG 森精機	—	512	910, 336		ホシデン	669	—	—	
メック	410. 4	292. 4	241, 814		ディスコ	—	100	1, 146, 000		日本航空電子	524	244	685, 884	
J C U	74. 7	87. 5	484, 750		やまびこ	118. 8	—	—		古野電気	—	202. 9	240, 233	
有沢製作所	—	500	575, 000		S M C	30. 1	24. 1	795, 059		アオイ電子	—	50. 7	262, 119	
日東電工	122. 4	—	—		瑞光	44	—	—		パナソニックデバイス	—	500. 7	424, 092	
信越ポリマー	947	646. 1	365, 046		日精エーエスビー	232. 9	199	465, 859		OBARA GROUP	152. 9	136. 2	905, 730	
医薬品 (1.1%)					日精樹脂工業	—	304	417, 392		イリソ電子工業	128. 2	93. 5	768, 570	
あすか製薬	—	265. 4	325, 380							スタンレー電気	300	—	—	

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株		株 数	千株	株 数	千株		株 数	千株	株 数	千株
富士通フロンテック	289.4	—	—	—	D T S	431.9	480	1,108,320	千円	マネースクウェア HD	—	—	—	千円
ファナック	35	35	803,775	—	カブコン	—	443.9	983,238	—	保険業 (2.7%)	—	380.6	498,586	—
ローム	160	120	979,200	—	S C S K	276	276	892,860	—	損保ジャパン興亜 HD	—	250	968,000	—
村田製作所	—	72.9	1,154,007	—	コナミ	—	402.4	918,679	—	第一生命	700	1,000	1,759,500	—
双葉電子工業	233	253	486,013	—	ソフトバンク	160	160	1,120,800	—	東京海上HD	305	305	1,316,075	—
リコー	1,200	—	—	—	卸売業 (6.5%)	—	—	—	—	その他金融業 (1.1%)	—	—	—	—
輸送用機器 (8.6%)	—	—	—	—	あいホールディングス	591.2	—	—	—	興銀リース	115.5	—	—	—
ユニプレス	176.7	—	—	—	シップヘルスケアHD	125.5	—	—	—	ジャックス	1,200	—	—	—
日産自動車	—	1,000	1,246,000	—	ドウシシャ	—	140.1	292,528	—	日立キャピタル	—	255.1	651,780	—
いすゞ自動車	1,000	900	1,599,750	—	シークス	219.2	338	1,005,212	—	オリックス	1,585	635	1,050,925	—
トヨタ自動車	530	950	7,783,350	—	伊藤忠	750	—	—	—	不動産業 (2.3%)	—	—	—	—
三菱自動車工業	736.7	—	—	—	丸紅	—	1,000	740,100	—	サムティ	—	455.4	390,733	—
新明和工業	779	—	—	—	兼松	2,880	—	—	—	東急不動産HD	992	—	—	—
日信工業	126	—	—	—	三井物産	1,600	1,700	2,865,350	—	ムゲンエステート	—	200.5	393,581	—
大同メタル工業	360	—	—	—	日立ハイテクノロジーズ	70	207.5	784,350	—	ファーストブラザーズ	—	79.7	151,509	—
マツダ	4,500	—	—	—	三菱商事	300	1,300	3,168,750	—	東京建物	714	1,014	871,026	—
本田技研	600	—	—	—	第一実業	—	615	363,465	—	住友不動産	251	251	1,013,412	—
富士重工	600	300	1,191,600	—	阪和興業	1,491	—	—	—	レオパレス21	—	1,000	627,000	—
ヤマハ発動機	—	360	1,105,200	—	稲畑産業	—	392.8	450,148	—	サンフロンティア不動産	573.1	—	—	—
その他製品 (0.5%)	—	—	—	—	小売業 (4.2%)	—	—	—	—	サービス業 (1.2%)	—	—	—	—
パナダイナムコHLDGS	129.2	—	—	—	プロックリー	623	—	—	—	総合警備保障	220.6	—	—	—
S H O E I	50	—	—	—	ココカラファイン	151.3	176.1	596,098	—	アウトソーシング	85.3	296.7	515,664	—
トッパン・フォームズ	265.2	385.2	473,410	—	三越伊勢丹HD	—	550	1,032,350	—	ワールドホールディングス	—	141.5	128,057	—
イトーキ	—	341.7	254,908	—	クリエイト・レストランツ・ホールノジマ	—	303.2	474,811	—	ファンコミュニケーションズ	129.3	—	—	—
電気・ガス業 (1.5%)	—	—	—	—	大塚家具	—	520.1	1,367,863	—	セブテーニHLDGS	550.5	—	—	—
四国電力	526.5	—	—	—	青山商事	—	68.6	121,147	—	サイバーエージェント	186.6	106.6	677,976	—
電源開発	205	190	752,400	—	丸井グループ	—	250	1,011,250	—	テクノプロ・ホールディング	—	117.4	339,520	—
東京瓦斯	—	2,000	1,463,000	—	ダイエー	1,632.25	—	—	—	ジャパンマテリアル	—	110.2	178,303	—
陸運業 (3.5%)	—	—	—	—	ヤマダ電機	1,000	—	—	—	カナモト	119	—	—	—
京成電鉄	—	800	1,321,600	—	アークス	—	203.5	525,030	—	西尾レントオール	119.1	—	—	—
東日本旅客鉄道	80	100	1,004,500	—	サックスパーホールディング	208.8	—	—	—	合計	株数、金額	113,662.35	135,419.5	149,511.813
東海旅客鉄道	—	50	1,110,750	—	銀行業 (10.4%)	—	—	—	—	銘柄数<比率>	137銘柄	171銘柄	<95.4%>	—
山九	2,433	—	—	—	足利ホールディングス	—	1,862.8	899,732	—	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			—
センコー	—	880	652,080	—	三菱UFJフィナンシャルG	6,829.6	8,529.6	6,661,617	—	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			—
セイノーホールディングス	—	800	1,108,800	—	りそなホールディングス	1,100	—	—	—	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			—
海運業 (1.0%)	—	—	—	—	三井住友トラストHD	1,000	—	—	—	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)	—			—
日本郵船	2,500	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	480	500	2,387,750	—	銘柄別	当 期 末		—	—
商船三井	—	3,500	1,543,500	—	西日本シティ銀行	—	2,600	988,000	—	国	買 建 額	売 建 額	—	—
空運業 (—)	—	—	—	—	常陽銀行	—	1,400	893,200	—	内	百万円	百万円	—	—
スカイマーク	1,523.8	—	—	—	ふくおかフィナンシャルG	—	1,500	939,000	—	T O P I X	1,520	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)	—	—	—	—	八十二銀行	—	1,100	954,800	—	日 経 平 均	2,245	—	—	—
トランコム	—	98.1	487,557	—	みずほフィナンシャルG	15,000	8,000	1,761,600	—	(注)	単位未満は切捨て。			—
情報・通信業 (8.9%)	—	—	—	—	証券・商品先物取引業 (2.2%)	—	—	—	—	銘 柄 別	—		—	—
グリー	300	—	—	—	F P G	540.4	292.8	953,064	—	国	買 建 額	売 建 額	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	132.6	643,773	—	ジャフコ	100	—	—	—	内	百万円	百万円	—	—
日本テレビHLDS	—	440	875,600	—	野村ホールディングス	1,200	1,400	1,013,740	—	T O P I X	1,520	—	—	—
日本BS放送	—	15.6	19,500	—	岡三証券グループ	—	900	838,800	—	日 経 平 均	2,245	—	—	—
日本電信電話	207.1	557.1	4,135,353	—	いちよし証券	210.7	—	—	—	(注)	単位未満は切捨て。			—
K D D I	250	250	1,983,750	—	岩井コスモホールディング	258.4	—	—	—	銘 柄 別	—		—	—
エムティーアイ	—	316.3	557,320	—	—	—	—	—	—	国	買 建 額	売 建 額	—	—

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	149,511,813	93.9
コー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	9,666,460	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	159,178,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	158,858,273,363円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,747,694,562
株 式 (評価額)	149,511,813,000
未 収 入 金	1,729,395,523
未 収 配 当 金	60,670,278
差 入 委 託 証 拠 金	△ 191,300,000
(B)負 債	2,058,957,928
未 払 金	2,058,957,928
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	156,799,315,435
元 本	69,866,362,853
次 期 繰 越 損 益 金	86,932,952,582
(D)受 益 権 総 口 数	69,866,362,853口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	22,443円

*期首における元本額は57,378,283,084円、当期中における追加設定元本額は26,902,826,514円、同解約元本額は14,414,746,745円です。

*期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュース株・オープンV A3, 650, 201, 753円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュース株・オープンV A2 1, 078, 565, 157円、ダイワ・バリュース株・オープンV A3 1, 799, 085, 465円、ダイワ・バリュース株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 22, 773, 847, 335円、ダイワ FOFs 用バリュース株・オープン (適格機関投資家専用) 6, 103, 388, 573円、ダイワ・バリュース株・オープン13, 083, 879, 875円、ダイワ・バリュース株・オープン (SMA専用) 476, 397, 361円、D C・ダイワ・バリュース株・オープン20, 900, 997, 334円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,443円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,933,585,808円
受 取 配 当 金	1,929,275,928
受 取 利 息	4,082,527
そ の 他 収 益 金	227,353
(B)有価証券売買損益	26,872,722,403
売 買 益	35,206,952,784
売 買 損	△ 8,334,230,381
(C)先物取引等損益	1,228,889,723
取 引 益	1,313,550,294
取 引 損	△ 84,660,571
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	30,035,197,934
(E)前期繰越損益金	45,222,064,417
(F)解約差損益金	△ 15,101,123,255
(G)追加信託差損益金	26,776,813,486
(H)合 計 (D＋E＋F＋G)	86,932,952,582
次期繰越損益金 (H)	86,932,952,582

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。